

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第32期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 永和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区湯島2丁目31番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
売上高(千円)	19,641,113	25,159,829	25,753,780	11,577,922	14,274,643
経常利益(は損失) (千円)	2,778,594	1,289,710	2,125,828	3,677,339	345,144
当期純利益(は損失) (千円)	5,923,087	1,038,513	2,118,720	4,163,657	330,002
純資産額(千円)	13,003,132	14,941,014	16,394,489	11,089,700	11,091,619
総資産額(千円)	36,602,452	34,925,956	34,360,210	27,949,660	26,738,692
1株当たり純資産額(円)	541.43	597.27	655.40	443.34	443.43
1株当たり当期純利益 (は損失)(円)	275.58	41.59	84.70	166.45	13.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.5	42.8	47.7	39.7	41.5
自己資本利益率(%)	-	7.43	13.52	-	-
株価収益率(倍)	-	17.62	10.99	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	166,193	1,894,982	2,587,114	606,752	2,494,217
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,548,280	252,115	1,083,814	1,490,578	290,546
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,232,563	2,203,096	1,947,514	1,972,063	2,733,425
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,588,955	3,542,427	3,351,232	4,399,486	3,836,809
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,213 [183]	1,108 [233]	1,117 [277]	1,005 [255]	915 [175]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債または転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第28期及び第31期並びに第32期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 第28期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
7. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
売上高(千円)	16,277,746	20,444,007	23,576,096	11,256,477	13,481,217
経常利益(は損失) (千円)	1,363,343	1,689,033	1,234,848	3,741,841	451,633
当期純利益(は損失) (千円)	5,846,987	573,901	1,256,074	4,121,657	371,937
資本金(千円)	8,532,627	8,932,627	8,932,627	8,932,627	8,932,627
発行済株式総数(株)	24,021,832	25,021,832	25,021,832	25,021,832	25,021,832
純資産額(千円)	12,017,134	13,250,813	14,093,165	9,469,714	9,421,228
総資産額(千円)	31,982,305	32,308,817	32,366,464	26,293,936	24,717,156
1株当たり純資産額(円)	500.38	529.71	563.40	378.58	376.65
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	- (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (は損失)(円)	272.04	22.98	50.21	164.77	14.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.6	41.0	43.5	36.0	38.1
自己資本利益率(%)	-	4.54	9.19	-	-
株価収益率(倍)	-	31.89	18.54	-	-
配当性向(%)	-	21.76	19.92	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	441 [46]	436 [59]	455 [90]	490 [84]	460 [16]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債または転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第28期及び第31期並びに第32期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 当社の従業員数には、関係会社への出向者(第28期 49名、第29期 44名、第30期 40名、第31期 40名、第32期 39名)を含めずに表示しております。
7. 第28期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
8. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年4月	現会長 坂東和彦が30名の社員と共に「超精密金型」及び「半導体製造装置」の製造販売を主な事業目的として東和精密工業株式会社を設立する。
昭和55年2月	京都府八幡市に仮設工場を設け操業を開始、同時に東京営業所を開設する。 全自動マルチプランジャ方式による半導体樹脂封止装置の試作に成功、半導体樹脂封止の高品質量産化技術確立の端緒を開く。
昭和61年5月	TOWA 総合技術センターを新設する。
昭和62年2月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ成形システム」により、日本発明振興協会と日刊工業新聞社の共催による「第十二回発明大賞（白井発明功労賞）」を受賞する。
昭和63年7月	TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd.（平成9年12月にTOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.に社名変更するが、平成16年3月に元の社名に再度変更）を設立し子会社とする。（出資比率100％）
昭和63年12月	本社を京都府宇治市槇島町目川122番地2に移転し、商号をTOWA株式会社に変更する。
平成元年12月	社章を日本商標として登録する。
平成2年3月	名和精工株式会社（現 TOWA TEC 株式会社）の株式53.7％（現 100％）を取得し子会社とする。
平成3年3月	京都府綴喜郡宇治田原町に京都東事業所を新設する。（総合竣工は平成4年6月） 株式会社バンディックの株式100％を取得し子会社とする。
平成3年4月	Micro Component Technology Malaysia Sdn.Bhd.（現 TOWAM Sdn.Bhd.）の株式100％を取得し子会社とする。
平成5年1月	ファインプラスチック成形部門を分離し、株式会社バンディックに製造を継承する。
平成5年11月	三星電子株式会社、漢陽機工株式会社との合併会社 韓国TOWA株式会社（現 SECRON Co.,Ltd.）を設立する。（出資比率45％（現 22.5％））
平成6年11月	韓国の株式会社東進に資本参加する。（出資比率50％（現 35％））
平成7年7月	TOWA AMERICA, Inc.を設立し子会社とする。（出資比率100％）
平成7年9月	中国蘇州市に合併会社 蘇州S T K 鑄造有限公司を設立する。（出資比率14％（現 11.5％）） TOWA AMERICA, Inc.がIntercon Tools, Inc.（現 TOWA America Corporation）の株式55％（現 100％）を取得し子会社とする。
平成8年2月	シンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.（現在のTOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.とは別会社、平成9年12月にTOWA Semiconductor Pte.Ltd. に社名変更。）を子会社として設立する。（出資比率100％）
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場する。
平成9年12月	TOWA Asia-Pacific Centre（シンガポール）を新設する。
平成10年3月	京都市南区上鳥羽上調子町5番地に本社・工場が完成し移転する。
平成10年4月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の開発」により「科学技術庁長官賞」を受賞する。
平成10年10月	JIPAL Corporation（台湾）との合併会社巨東精技股分有限公司を設立する。（出資比率40％）
平成10年12月	I S O 9001の認証を本社・工場、京都東事業所、宇治槇島工場（現 坂東記念研究所）において取得する。 佐賀県鳥栖市「鳥栖北部丘陵新都市」内に九州工場（現 九州事業所）を新設する。
平成11年4月	大日本スクリーン製造株式会社、株式会社堀場製作所との共同出資により株式会社サークを設立する。（出資比率20％）
平成11年5月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の発明考案」により黄綬褒章を受章する。
平成12年3月	I S O 9001の認証を九州工場（現 九州事業所）において取得する。
平成12年7月	休眠会社のTOWA Semiconductor Pte.Ltd.を解散する。
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場する。
平成13年3月	I S O 14001の認証を本社・工場において取得する。
平成13年6月	Intercon Technology, Inc.（現 TOWA America Corporation）の新本社工場が完成し移転する。

年月	事項
平成13年10月	中国上海市に東和半導体設備（上海）有限公司を設立する。（出資比率100.0％）
平成14年3月	I S O14001の認証を京都東事業所、九州事業所、東京営業部（現 東京営業所）において取得する。
平成14年6月	中国江蘇省にTOWA半導体設備（蘇州）有限公司を設立する。（出資比率100.0％）
平成14年9月	中国の上海沙迪克軟件有限公司に資本参加する。（出資比率18.0％）
平成16年1月	台湾新竹市に台湾東和半導体設備股分有限公司を設立する。（出資比率100.0％）
平成16年3月	旧TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.（現 TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd.）の販売部門を分離継承し、新会社としてシンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.を設立する。（出資比率100.0％）
平成16年4月	フィリピンラグナ州にTOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporationを設立する。（出資比率100.0％）
平成16年6月	TOWA AMERICA, Inc.を解散する。
平成16年7月	ドイツミュンヘン市にTOWA Europe GmbHを開業する。（出資比率100.0％）
平成18年2月	TOWA-Intercon Technology, Inc.（現 TOWA America Corporation）の株式を取得し、完全子会社とする。（出資比率100.0％）
平成18年4月	TOWA サービス株式会社を設立登記する。（出資比率100.0％）
平成19年1月	TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd.工場を売却する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、TOWA株式会社（当社）及び子会社11社並びに関連会社4社の合計16社により構成されており、主に半導体製造用精密金型、半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

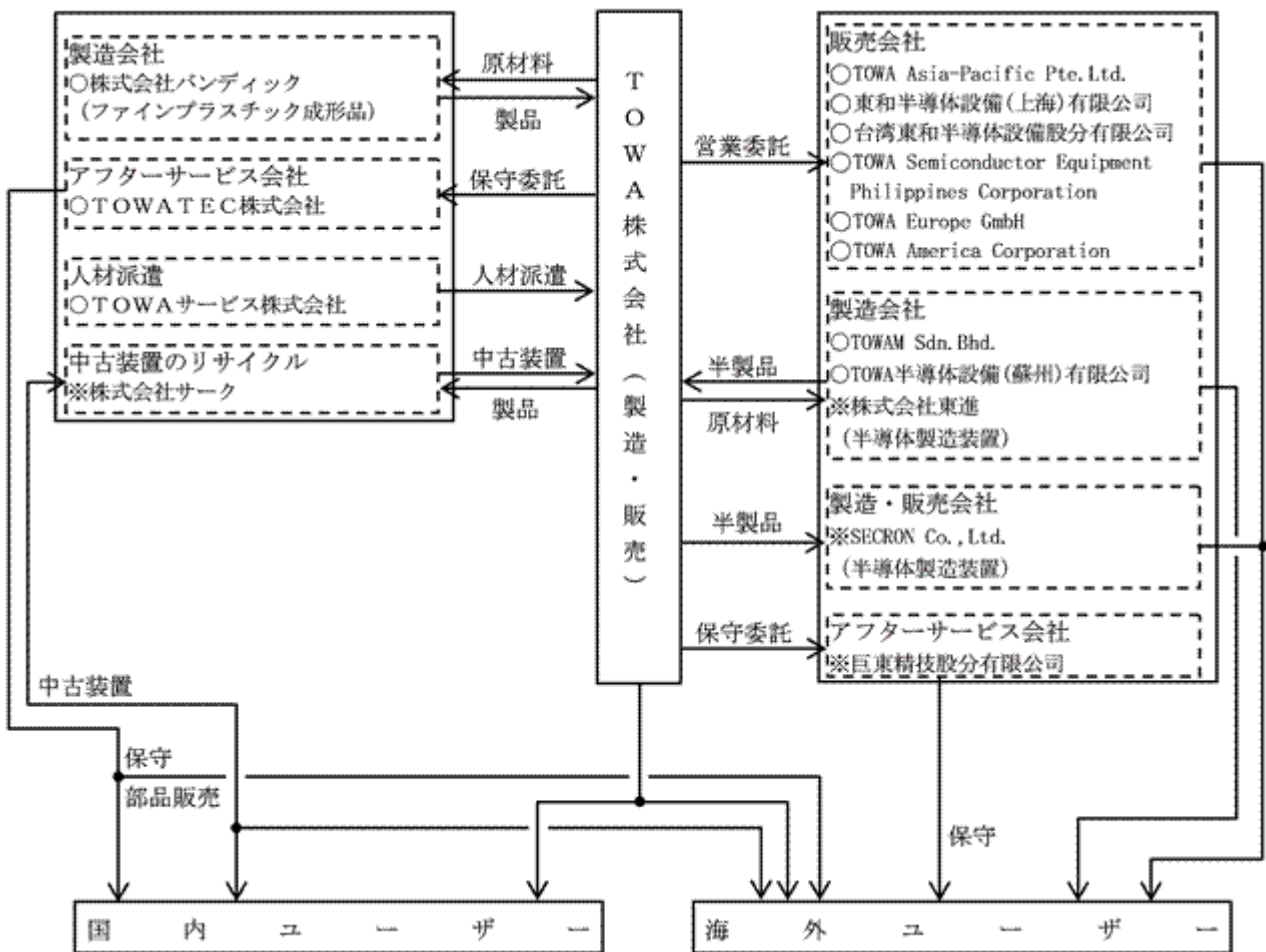
事業区分	主要製品	主要な会社
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型 モルディング装置 シンギュレーション装置 等	当社 TOWAM Sdn. Bhd. 他 連結子会社 8 社、関連会社 4 社
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ 等	当社 株式会社バンディック

〔事業系統図〕

事業系統図は次のとおりであります。

（国内）

（海外）



(注) 1. ...連結子会社

...関連会社で持分法適用会社

2. TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd.は、当連結会計年度において清算いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社従 業員 (名)		
連結子会社 株式会社バン ディック (注)2	京都市南区	96百万円	ファインブ ラスチック 成形品事業	100	3	1	債務保証	製品の仕入 製品の外注
TOWATEC株 式会社	京都市南区	30百万円	半導体製造 装置事業	100	2	3	資金貸付	アフターサービ スの委託
TOWAサービス 株式会社	京都市南区	10百万円	人材派遣業 務	100	1	2	-	人材サービスの 委託
TOWAM Sdn.Bhd. (注)2	マレーシア ペナン州	8,000千 マレーシア リングgit	半導体製造 装置事業	100	3	2	-	製品の外注
TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.	シンガポール インターナショナル ビジネスパーク	500千 シンガポール ドル	半導体製造 装置事業	100	-	3	-	営業委託
TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation	フィリピン ビナン市	12,000千 フィリピンペソ	半導体製造 装置事業	100	-	3	-	営業委託
TOWA America Corporation	米国 カリフォルニア州	3,771千 米ドル	半導体製造 装置事業	100	2	1	資金貸付	営業委託
TOWA Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	300千 ユーロ	半導体製造 装置事業	100	-	2	-	営業委託
東和半導体設備 (上海)有限公司	中国 上海市	1,000千 米ドル	半導体製造 装置事業	100	1	5	-	営業委託
TOWA半導体設備 (蘇州)有限公司 (注)2	中国 江蘇省	12,000千 米ドル	半導体製造 装置事業	100	3	4	資金貸付	製品の外注
台湾東和半導体設 備股份有限公司	台湾 新竹市	10,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造 装置事業	100	2	4	-	営業委託
持分法適用関連会 社								
株式会社東進	大韓民国忠清北道鎮川 郡	800百万 ウォン	半導体製造 装置事業	35	2	1	-	製品の外注
SECRON Co.,Ltd.	大韓民国忠清南道天安 市	4,000百万 ウォン	半導体製造 装置事業	23	3	-	-	製品の外注
巨東精技股分有限 公司	台湾高雄市	5,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造 装置事業	40	1	2	-	アフターサービ スの委託
株式会社サーク	京都市南区	80百万円	半導体製造 装置事業	20	-	-	-	中古製品の改造 ・リサイクル

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業区分の名称等を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
半導体製造装置事業	872	(20)
ファインプラスチック成形品事業	43	(155)
合計	915	(175)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
460 (16)	36.9	11.7	4,229,961

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況からの出口を探る、いわゆる「危機後」の展開を模索する状況が続きました。また、国内市場の成長鈍化を見越して海外市場への活路を求める動きが目立ち、新興国市場への関心がさらに高まった一年でもありました。半導体産業におきましては、上半期は引き続き厳しい状況が続きましたが、下半期には状況が一変し、最終製品の旺盛な需要に各国の景気刺激政策が相乗効果をもたらし、各メーカーにおいて積極的な設備投資が行われました。

このような状況のもと当社グループでは、半導体市況が本格的に回復するまでの間は徹底した固定費のコントロールを実施し、前期比大幅な固定費削減を実現するとともに、年度後半には市況の本格的な立ち上がりを適確に捉え、操業短縮を打ち切る等急増する受注に即応してまいりました。その結果、売上高は142億74百万円（前年同期比26億96百万円、23.3%増）、営業損失3億38百万円（前年同期は営業損失33億37百万円）、経常損失3億45百万円（前年同期は経常損失36億77百万円）、当期純損失3億30百万円（前年同期は当期純損失41億63百万円）となりました。

a. 事業の種類別セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

当事業の当社グループ事業全体に占める割合が高いため、上記に記載のとおりです。当事業における売上高は131億71百万円（前年同期比28億11百万円、27.1%増）、営業損失は5億17百万円（前年同期は営業損失34億64百万円）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、売上高は11億2百万円（前年同期比1億14百万円、9.4%減）、営業利益1億78百万円（前年同期比50百万円、39.9%増）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績概況

[日本]

当セグメントは日本国内の他、当社が海外販売子会社及び現地の代理店の営業活動を通じて、直接輸出・販売しているものを含んでおります。

年度後半には市況の本格的な立ち上がりを実感できましたが、上半期において前期からの厳しい状況が続いた影響により、売上高は136億81百万円（前年同期比22億58百万円、19.8%増）、営業損失は3億54百万円（同年同期は営業損失33億95百万円）となりました。

[アジア]

当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は部品及び保守サービスが中心であり、売上高は5億68百万円（前年同期比4億23百万円増、3.9倍）、営業利益は1億16百万円（前年同期比18百万円、18.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の減少による資金の増加や仕入債務の増加による資金の増加及び長期借入金の純増額があったものの、売上債権の増加による資金の減少や短期借入金の純減額により、当連結会計年度末には、前期末に比べ5億62百万円減少し、38億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、24億94百万円（前期は6億6百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少が22億44百万円（前期は64億82百万円の増加）となったものの、たな卸資産の減少による資金の増加が20億46百万円（前期は9億21百万円の減少）、仕入債務の増加による資金の増加が14億84百万円（前期は22億58百万円の減少）及び減価償却費が13億9百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、2億90百万円（前期は14億90百万円の使用）となりました。これは機械装置やソフトウェア等の購入により、有形・無形固定資産の取得による支出が4億70百万円（前期は14億38百万円の支出）となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、27億33百万円（前期は19億72百万円の獲得）となりました。これは長期借入れによる収入が34億円（前期は15億円の収入）となったものの、短期借入金純減額が30億98百万円（前期は32億46百万円の純増）、長期借入金の返済による支出が24億63百万円（前期は19億52百万円の支出）及び社債の償還による支出が5億72百万円（前期は5億72百万円の支出）となったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
半導体製造装置事業(千円)	12,714,788	105.1
ファインプラスチック成形品事業(千円)	1,102,788	90.6
合計(千円)	13,817,576	103.7

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体製造装置事業	16,470,937	180.3	5,873,225	240.4
ファインプラスチック成形品事業	1,110,315	91.6	98,075	108.3
合計	17,581,253	169.9	5,971,300	235.7

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
半導体製造装置事業(千円)	13,171,855	127.1
ファインプラスチック成形品事業(千円)	1,102,788	90.6
合計(千円)	14,274,643	123.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
テルモ株式会社	1,244,992	10.8	-	-

- (注) 当連結会計年度につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

半導体市場は当面順調に拡大を続けるものと予想され、増産や新しいパッケージに対応する更新設備投資等、各半導体メーカーの投資意欲は引き続き旺盛に推移するものと思われます。また、LED市場については液晶テレビやノートパソコンのバックライト用途はもちろん、照明への採用が本格的にはじまり、さらに市場拡大が予想されております。当社は既にコンプレッションモールド方式の新製品を市場投入しており、半導体モルディング市場ではさらなる市場シェアアップを実現できるものと考えております。また、LED事業においては他社にない封止技術を用いた一括成形のメリットを存分に発揮できるものと考えております。

一方、当社では製品のさらなる市場競争力を課題とし、「モノ造り」の原点である良い製品をタイムリーに提供できるよう、生産工程や品質管理の改革を進め、顧客満足の向上と品質の向上、原価低減に努めてまいります。また、徹底したキャッシュフロー重視の経営を行い、有利子負債の圧縮をはじめとした財務体質の改善に取り組み、市況変動の大きな半導体業界にあっても、安定した業績を維持できるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社が認識している事業等のリスクとして、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。

半導体製造業界の設備投資動向等による経営成績への影響

当社グループは半導体製造業界の設備投資動向等に適切に対応すべく、受発注管理を徹底し仕掛品在庫の長期滞留化を抑え、過剰な設備投資にならないよう努めております。当社グループは顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、半導体製造業界の設備投資動向等が急激に下降した場合や、世界的な金融危機や経済の混乱など半導体需給とは直接関係のない要因等により、急激な在庫調整や設備投資抑制等が起こり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループの半導体製造装置事業は海外顧客への売上比率が高く、為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としておりますが、外貨建て取引も存在し、比率は増加傾向にあります。従って、急激な為替変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発リスク

当社グループは、主力の半導体製造装置事業におけるモルディング技術やシンギュレーション技術、新素材等の最新技術について研究開発活動を継続的に実施し、新製品を市場投入することによってシェアを獲得してきましたが、研究開発費負担及び新製品投入時期のタイミングにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競合による販売価格の下落

当社グループの半導体製造装置事業は、国内外を問わず厳しい競合状態にあるため、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。市場のシェア維持・拡大のため、コスト削減にて価格低下に対応していく方針ですが、販売価格の下落は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

借入金への依存度

当社グループの当連結会計年度末有利子負債の総資産に占める割合は43.2%であります。今後、借入金の削減による財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅な金利変動があれば、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等（当連結会計年度末現在の極度額合計84億81百万円）を締結しておりますが、これらの契約の財務制限条項に抵触した場合、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損処理

固定資産に対する減損会計の適用に伴い、今後の地価の動向及び収益状況によっては減損処理が必要となる可能性があります。

国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、アジア及びアメリカ、ヨーロッパ等の日本国外でも行われております。これらの海外市場への事業進出には次に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- a. 予期しない法律または規制の変更
- b. 不利な政治または経済要因
- c. 人材の採用と確保の難しさ
- d. 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- e. 不利な税制変更
- f. テロ、戦争、デモ、天災その他の要因による社会的混乱

特定の主要顧客、地域への依存によるリスク

当社グループは国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーと取引を行っておりますが、大手半導体メーカーの大規模設備投資の時期によっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また地域別では、台湾地域の顧客に対する売上比率が高い傾向が続いていることから、台湾地域の経済状況や政治情勢の変化によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

キーパーソンの確保や育成

当社グループの成長と成功は有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、これら優秀な人材を確保または育成できなかった場合、当社グループの成長、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。また、優秀な人材の積極的な採用及び既存従業員の継続的な研修に伴うコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護の限界

国際的な販売活動を行っている中で、当社グループの独自技術とノウハウは、一部の特定地域で法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品を製造販売することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの特許や企業秘密を模倣、解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインやコンピューターシステムの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備やコンピューターシステムで発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模な地震やコンピューターの稼働及びその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力や業務活動が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術部門で行っております。

当連結会計期間における研究開発費総額は1億45百万円（連結売上高比1.0%）で全て半導体製造装置事業にかかるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、入手しうる情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、125億45百万円（前期末は128億4百万円）となり、2億58百万円減少しました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（33億13百万円から56億22百万円へ23億9百万円増）であります。減少の主な要因は、現金及び預金の減少（43億99百万円から38億96百万円へ5億2百万円減）及び製品の減少（10億80百万円から7億14百万円へ3億66百万円減）並びに仕掛品の減少（34億3百万円から18億59百万円へ15億44百万円減）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、141億93百万円（前期末は151億45百万円）となり、9億52百万円減少しました。減少の主な要因は、有形固定資産の減少（113億71百万円から103億69百万円へ10億2百万円減）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、105億16百万円（前期末は125億48百万円）となり、20億31百万円減少しました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（5億48百万円から20億42百万円へ14億93百万円増）であります。減少の主な要因は、短期借入金の減少（86億53百万円から55億86百万円へ30億66百万円減）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、51億30百万円（前期末は43億11百万円）となり、8億18百万円増加しました。増加の主な要因は、長期借入金の増加（29億54百万円から41億59百万円へ12億5百万円増）であります。減少の主な要因は、社債の減少（5億8百万円から36百万円へ4億72百万円減）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、110億91百万円（前期末は110億89百万円）となり、1百万円増加しました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加（82百万円から4億6百万円へ3億23百万円増）であります。減少の主な要因は、当期純損失（3億30百万円）の計上であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループでは、半導体業界において引き続き厳しい事業環境が予想されたことから、前連結会計年度より実施しておりました工場の操業短縮をはじめ、役員報酬及び従業員給与の大幅カット等を継続し、徹底した固定費のコントロールを実施いたしました。また、下半期に入り、最終製品の旺盛な需要に各国の景気刺激政策が相乗効果をもたらし、各メーカーにおいて積極的な設備投資が行なわれる等市況が一変したことから、半導体市況の本格的な立ち上がりと判断し、操業短縮を打ち切る等急増する受注に即応する体制を整えてまいりました。この結果、売上高は142億74百万円（前年同期比26億96百万円、23.3%増）、営業損失3億38百万円（前年同期は営業損失33億37百万円）、経常損失3億45百万円（前年同期は経常損失36億77百万円）、当期純損失3億30百万円（前年同期は当期純損失41億63百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

半導体製造工程において基板の大型化やチップの薄型化、多層化はさらに進み、多品種少量生産、製品ライフサイクル短縮化の傾向は今後も続くものと思われ、これに伴い「後工程」分野への技術要請は格段に高い水準となっており、コスト面も含めて「後工程」における差別化がなされる状況にあります。

当社グループにおいては、このような市場からの要求に応えられるよう、金型関連技術や独自の封止技術の開発を進め、適時、適確なソリューションを市場に提供できる体制を強化することが、競争力維持の要件となります。また、市況変動の大きい半導体業界にあっても安定した業績を維持するため、原価低減や固定費削減による収益力の強化、財務体質の改善に取り組むとともに、既存技術の横展開により、LED用樹脂封止装置に代表されるような新たな収益源を開拓し、事業ポートフォリオの変革を行なうことで業績の変動幅を引き下げることが必要と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

半導体製造装置事業を中心に統合業務パッケージ（ERP）等の設備投資を実施いたしました結果、当連結会計年度の設備投資額は236,611千円となりました。

主なものとして、提出会社において統合業務パッケージ(ERP)を中心に191,362千円の設備投資を行いました。なお、投資総額には、ソフトウェアの取得金額129,720千円が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社工場 (京都市南区) (注)2	半導体製造装 置事業	全グループ統括業務 ・営業業務施設 半導体製造装置の製 造設備及び技術研究 業務施設	2,254,268	62,866	2,209,657 (8,069)	1,009,188	5,535,980	268 [4]
京都東事業所 (京都府綴喜郡宇治 田原町)(注)2	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備及び 技術研究業務施設	551,846	577,120	1,195,550 (37,959)	215,768	2,540,285	135 [7]
九州事業所 (佐賀県鳥栖市) (注)2	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備	261,386	239,829	401,570 (10,938)	13,059	915,847	41 [4]

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
株式会社バン ディック	山梨事業所 (山梨県韮崎市) (注)2	半導体製造 装置事業・ ファインプ ラスチック 成形品事業	半導体製造用 等精密金型の 製造設備及び ファインプ ラスチック成形 品の製造設備	203,364	182,091	165,000 (8,280)	11,477	561,933	43 [155]

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
TOWAM Sdn.Bhd.	(マレーシア ペナン州)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	114,803	129,602	- (-)	16,085	260,490	162
TOWA America Corporation	(米国カリフォル ニア州)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の販売施設	392,195	125	165,508 (27,478)	5,200	563,029	7
TOWA半導体設 備(蘇州)有 限公司	(中国江蘇省)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	410,617	408,354	- (-)	26,975	845,947	114

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. []は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で外書しています。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリー ス料 (千円)
TOWAM Sdn.Bhd.	(マレーシアペナン州)	半導体製造装置 事業	半導体製造装置の製 造設備	162	4,404	14,986

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

TOWA America Corporation (米国) の工場売却を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日 (注)2	3,259,450	24,021,832	1,000,651	8,532,627	999,347	8,446,191
平成18年4月18日 (注)3	1,000,000	25,021,832	400,000	8,932,627	400,000	8,846,191
平成18年6月29日 (注)1	-	25,021,832	-	8,932,627	5,731,168	3,115,022
平成21年5月27日 (注)1	-	25,021,832	-	8,932,627	2,652,786	462,236

(注)1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

3. 第三者割当による増加であります。

主な割当先 当社代表取締役会長 坂東 和彦氏

発行価額 800円

資本組入額 400円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	36	64	77	7	9,549	9,763	-
所有株式数(単元)	-	66,538	4,731	36,241	27,325	29	114,890	249,754	46,432
所有株式数の割合(%)	-	26.64	1.89	14.51	10.94	0.01	46.00	100.00	-

(注) 1. 自己株式8,653株は「個人その他」に86単元及び「単元未満株式の状況」に53株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ121単元及び76株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,255	9.0
有限会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	8.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,821	7.3
坂東 和彦	京都市伏見区	1,545	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	956	3.8
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	699	2.8
山田 矩規子	京都市右京区	584	2.3
有限会社ケイビーテクノ	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	500	2.0
バンクドルクセンブルグクライアントアカウント470004	14 BOULEVARD ROYAL L-244 9LUXEMBOURG, LUXEMBOURG		
(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	(東京都千代田区丸の内有楽町1-1-2)	353	1.4
坂東 敬子	京都市伏見区	320	1.3
計	-	11,036	44.1

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株数は、下記株主名義の所有株式数の合計でもって表示しております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,230,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	156,200株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口3)	155,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	136,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	122,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	122,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	121,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口8)	120,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	89,000株
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	734,400株
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	513,400株
資産管理サービス信託銀行(株)(年金持金口)	365,000株
資産管理サービス信託銀行(株)(信託A口)	202,400株
資産管理サービス信託銀行(株)(信託B口)	5,000株
資産管理サービス信託銀行(株)(金銭信託課税口)	1,000株

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,098千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	734千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	698千株

3. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成22年2月18日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成22年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	株式 1,102,100	4.40
計		株式 1,102,100	4.40

3. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者から、平成22年3月5日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成22年2月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ証券株式会社以外は、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	株式 268,380	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 56,180	0.22
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 928,900	3.71
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	株式 687,000	2.75
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	株式 44,800	0.18
計		株式 1,985,260	7.93

4. DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成22年3月17日付にて大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	株式 965,200	3.86
ダイヤモンドインターナショナルリミテッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	株式 328,300	1.31
計		株式 1,293,500	5.17

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,966,800	249,668	-
単元未満株式	普通株式 46,432	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,668	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が、12,100株(議決権の数121個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	8,600	-	8,600	-
計	-	8,600	-	8,600	-

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	537	372,513
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,653	-	8,653	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要施策の一つとして考えており、業績に応じた利益配分及び内部留保を基本方針としております。当期につきましては、下半期より業績は改善したものの、上半期の損失を補いきれずに当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ながら期末配当を見送らせていただきました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	915	1,220	1,248	1,250	935
最低(円)	650	657	676	82	121

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	820	782	934	935	779	762
最低(円)	648	530	721	741	605	594

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	最高経営責任者	坂東 和彦	昭和10年11月3日生	昭和45年3月 第一精工株式会社取締役副社長 昭和54年4月 当社設立、代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成15年8月 当社取締役会長 平成17年9月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	1,545
取締役	副会長	河原 洋逸	昭和26年8月8日生	平成14年4月 丸紅株式会社IT事業部門部門長補佐 平成15年4月 当社入社 総務本部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年11月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成18年8月 TOWA America Corporation Chairman TOWA半導体設備(蘇州)有限公司 董事長 平成18年9月 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman 平成22年4月 当社取締役副会長(現任)	(注)2	39
代表取締役社長	最高執行責任者	西村 永和	昭和26年11月2日生	平成13年6月 株式会社京都銀行西陣支店長 平成15年6月 当社入社 経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成17年11月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画室長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 経営 企画室長 当社代表取締役社長(現任) 平成22年4月	(注)2	28
専務取締役	開発本部・営業本部・坂東記念研究所担当	岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和45年4月 第一精工株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役PM市場開発室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 PM 市場開発室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 開発 本部長 平成22年4月 当社専務取締役 開発本部 ・営業本部・坂東会記念 研究所担 当(現任)	(注)2	70
常務取締役	モールド事業部・システム事業部担当	福富 誠	昭和30年9月7日生	昭和60年9月 当社入社 平成15年7月 当社モールド事業部 副事業部長 平成17年10月 当社システム事業部長 平成18年7月 当社執行役員生産本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員生産本部長 平成22年4月 当社常務取締役 モール ド事業部・システム事業部担 当(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大崎 清司	昭和24年5月29日生	平成11年2月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 西川口支店長 平成12年8月 当社入社 営業本部付部長 平成14年6月 当社企画室長 平成18年7月 当社執行役員管理本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部担当 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	9
監査役		杉山 公律	昭和13年1月1日生	昭和35年4月 東日本アルミニウム工業株式会社入社 昭和39年5月 日本電池株式会社入社 平成元年2月 同社社長室副室長 平成8年6月 社団法人発明協会京都支部専務理事 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成13年10月 (財)京都高度技術研究所新事業創出担当部長 平成16年6月 (社)発明協会京都支部理事・参与	(注)3	7
監査役		梅山 克啓	昭和40年7月29日生	平成2年10月 中央新光監査法人京都事務所入所 平成11年7月 梅山公認会計士事務所設立 代表 平成11年10月 梅山税理士事務所設立 代表 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年11月 株式会社クラウディア監査役(現任) 平成21年7月 梅山税理士法人代表社員(現任)	(注)3	5
計						1,717

- (注) 1. 監査役杉山公律、梅山克啓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社定款第34条の規定により前任者の残任期間(平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで)
5. 当社では、経営・監督機能及び業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は6名としております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、以下の内容を極めて重要な経営課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社グループの行動が法と社会倫理に基づいていること

経営の透明性、客観性を確保し維持すること

環境の変化に迅速に対応できる組織・体制を構築すること

株主の権利の保護や平等性の確保など株主重視の公正な経営を徹底していくこと

ステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて企業価値や雇用を創造すること

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

主要な協議・決定等の機能に係る機関としては、取締役会及び監査役会のほか、経営会議等を設置しております。

[取締役会]

取締役会は、有価証券報告書の提出日現在、取締役5名と監査役3名で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。

[監査役会]

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を有価証券報告書の提出日現在、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針及び業務分担に従い、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。特に常勤監査役は、その他の重要な会議への出席や国内外子会社への往査等を実施しております。

[経営会議]

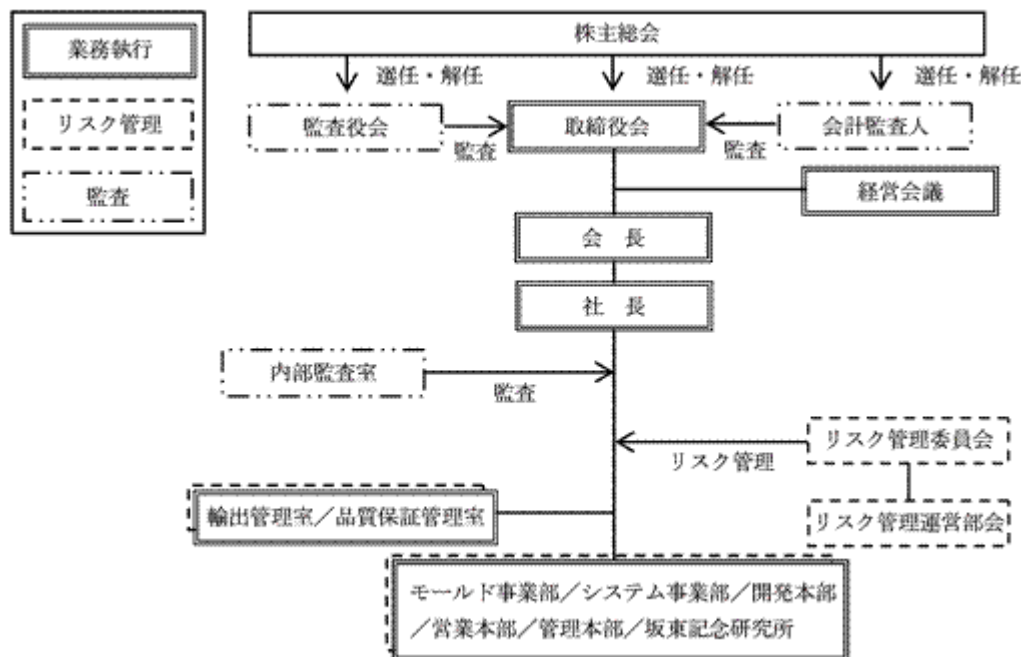
経営会議は、取締役及び執行役員で構成され、経営方針に基づく中期経営計画・年度計画やその他の重要な業務の執行状況について報告され、また課題等については協議を行い、その方向性を決定しております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会のほかに担当役員制度及び執行役員制度を導入し、経営・監督機能及び業務執行機能を明確にしております。また、取締役の任期を1年としており、取締役の責任の明確化を図っております。

また監査役による監査によって経営監視機能の客観性及び透明性が確保されていると考えております。

c. 会社の機関・内部統制の関係模式図



d. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法並びに会社法施行規則の定めに従って、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び業務の適正を確保するための体制整備（以下「内部統制システム」という。）を「内部統制システム構築の基本方針」として定めております。

当社の内部統制システムの整備状況は、次のとおりです。

（ ） 取締役及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社は、コンプライアンス規程において、当社が事業活動を行ってゆく上で、取締役及び従業員が遵守すべき普遍的事項及び日常業務の中で具体化してゆくための行動基準を明記しております。この行動基準を具体化するものとして、インサイダー取引管理規程、個人情報保護規程、公益通報取扱規程を制定し、コンプライアンス体制を整備・構築しております。また、社内への浸透を図るため、全社員を対象とした研修教育の実施や社内報への記事掲載等を行っております。監査役（会）及び内部監査室は、構築されたコンプライアンス体制の有効性について定期的に監査を実施しております。

ロ．当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力並びに団体に対しては、毅然たる態度で臨み、そのような勢力並びに団体とは一切関わりを持ちません。当社はこの旨を上記のコンプライアンス規程及び証券取引所に提出するコーポレートガバナンス報告書に明記しております。

（ ） 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規程等に従い、それぞれ議事録を作成しています。作成された議事録、取締役の職務執行状況を示すその他の主要な文書・情報類（稟議書、帳票類、契約書等）は文書管理規程に基づき、それぞれ適切な保存期間を設定し保存しております。

（ ） 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理委員会規程に基づき代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。当該委員会は、年1回当社の事業上の様々なリスクを評価し、回避・移転・低減・保有等のリスク対策を策定いたします。リスク対策は、リスク管理委員会の下部組織としてリスク管理運営部会を設置し、実施いたします。

なお、金融商品取引法への対応につきましては、財務報告の信頼性・正確性を担保する内部統制システムの構築を目的とした内部統制分科会を設置し対応しております。

（ ） 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．当社は、平成18年7月より執行役員制度を導入し、経営方針等の経営に関する重要事項の決定については主に取締役会、業務執行状況の管理は主に経営会議というように職務分担を明確化しております。

ロ．取締役会付議事項については、事前に経営会議において協議することにより、迅速かつ効率的な経営の意思決定を行える体制を確立しております。

（ ） 親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社の子会社の内部統制システムの構築については、関係会社管理規程及び組織・職務分掌規程に基づき、企画部が主導的に実行しております。内部統制システムの基本的要素である統制環境の整備にあたっては、当該子会社特有の事情を勘案した上で、当社の関連規程を準用するなどして、当社の内部統制システムと同様の水準を保つよう取り組んでおります。

ロ．企業集団統制の観点から特に重要度の高い業務の執行については、最終決裁権限を当社の取締役会にする等、子会社の「職務権限規程」を改訂しており、企業集団としての内部統制が適切に機能する体制を整えております。

ハ．内部通報制度については、子会社の通報窓口とは別に親会社にも通報窓口を設置し、十分な通報体制となっております。

ニ．業務効率の改善の観点から、親会社と子会社とで同様のERPシステムを順次導入しており、グループ会社内の業務レベルの均一化を行っております。

（ ） 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役よりその職務を補助すべき従業員を置くことの要求があった場合には、適切な人員を配置する体制となっております。

（ ） 監査役を補助する従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員を置く場合には、人事評価、人事異動について監査役と協議した上で決定する等、従業員の取締役からの独立性を確保しております。

- () 取締役及び従業員が監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

監査役は、取締役とのヒアリングを随時実施しており報告のできる体制に留意しております。また、従業員からの報告につきましては、公益通報取扱規程に基づき、通報窓口を設けて適切な対応ができる体制となっております。また、内部監査室は、内部監査実施後に内部監査報告書を作成し監査役に報告しております。

- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、日常的に社内の重要会議（取締役会、経営会議等）に参加し、取締役の職務執行状況の監査に必要な情報を収集しております。代表取締役社長とは、適宜意見交換の場を持っており、経営トップとの円滑なコミュニケーションを図っております。また、内部監査室とは、内部監査室長が定期的に監査役会に出席し意見交換をする等、効率的な監査が実施できるよう密に連携しております。

e. リスク管理体制の整備の状況

[各本部]

当社は、将来にわたり安定的成長を図るためには、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理することが経営上の重要課題と認識しております。リスク管理体制としては、各本部がそれぞれの役割に応じて、価格変動、品質、為替、情報セキュリティ等想定される様々なリスクに対応し、これらを企画部が統括する体制をとっております。また、リスクマネジメントの実施状況については、各担当部門において継続的に監視・監督を行うとともに、必要に応じて、取締役会、監査役会、企画部に報告しております。

[リスク管理委員会]

リスク管理委員会は、平成20年3月に代表取締役社長を委員長として設置した当社グループのリスク管理を運営する最高機関です。リスク管理委員会は、当社の事業に関する様々なリスクを評価し、回避・移転・低減・保有等のリスク対策を決定いたします。また、リスクが顕在化した場合には、決定されたリスク対策を実行し、被害を最小限に抑制するための統括機関として機能いたします。年1回、リスク管理方針等を決定するために定例委員会が開催される他、リスク対策の進捗管理及び委員長が必要と認めた場合に適宜臨時委員会を招集する体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（有価証券報告書の提出日現在、人員2名）が内部監査規程、関係会社内部監査規程に基づき実施しております。内部監査の種類は、(1)業務監査、(2)組織・制度・規程監査、(3)会計監査、(4)特命による監査、(5)内部統制の整備・運用状況のモニタリングに区分され、定期的に各部門及び子会社の業務の執行状況、法令や内部規程の遵守状況をチェックするとともに、再発防止等の指導を行っております。

各監査役は監査役会が定めた監査方針及び業務分担に従い、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。監査役（会）は、効率的な監査を実施するために、内部監査室から内部監査に関する報告を受けるとともに、内部監査室に必要なに応じて具体的な調査を依頼しております。また、当社の各事業拠点及び国内外の子会社に対する内部監査室の往査に常勤監査役が同行する他、内部監査室長が定期的に監査役会に出席し意見交換する等、効率的な監査が実施できるよう緊密な連携体制をとっております。

また、監査役会は、定期的に会計監査人から会計監査の状況に関する報告を受けており、監査上必要な情報を交換する場を設定しております。会計監査人の当社への往査の際には常勤監査役が立ち会うようにしており、実効性のある監査に向けた連携体制を構築しております。

監査役および内部監査室による監査の結果、内部統制上の重要な欠陥が発見された場合には内部統制分科会に連絡しており、是正活動等を実施するにあたり綿密な協力体制となっております。

なお、社外監査役の梅山克啓氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している京都監査法人の公認会計士は、山本真吾（平成17年3月期より当社を担当）、鍵圭一郎（平成22年3月期より当社を担当）の両氏であり、その会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等6名、その他6名となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、杉山公律氏及び梅山克啓氏の2名であります。杉山公律氏は当社株式を7,700株、梅山克啓氏は当社株式を5,900株所有しておりますが、各氏と当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、両氏は当社の大株主や主要銀行・取引先等の出身ではなく、他の株主と利益相反となる事項はありません。

当社は、社外監査役の選任において、経営監視における客観性・中立性に加え、会計・経営の専門的知識を有する者及びメーカーへの造詣が深い者を基準に選任しており、取締役の業務執行及び企業集団への監査機能の強化を図っております。したがって、社外監査役の資質、員数等の選任状況は、当社の企業規模等を勘案すれば適切であると考えております。また、監査役会は定期的に会計監査人、内部監査室及び内部統制分科会から監査状況に関する報告を受けており、社外監査役は監査役会を通じて、会計監査人及び内部監査室との情報共有を図っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、特殊な製品を扱う当社の事業及び企業規模等を鑑みれば、社外監査役による監査によって経営監視機能の客観性及び透明性は確保されていると考えられるため、現体制を採用いたしております。

取締役及び監査役報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,140	46,140	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,840	9,840	-	-	-	1
社外役員	4,200	4,200	-	-	-	2

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額につきましては、一定金額報酬とし、その算定方法につきましては、役員の職務の内容および当社の状況等を勘案し相当と思われる額に決定しております。なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年3月に廃止しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額の最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当制度の採用

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 1,391,478千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的

大日本スクリーン製造株式会社	661,000	288,857	共同事業の運営円滑化を目的として保有
株式会社堀場製作所	99,000	266,310	共同事業の運営円滑化を目的として保有
テルモ株式会社	50,000	249,000	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社ワコールホールディングス	205,000	239,440	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社京都銀行	119,600	102,975	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社松風	120,000	86,400	地元企業としての関係維持を目的として保有
ニチコン株式会社	50,038	57,594	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
星和電機株式会社	148,000	52,688	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社たけびし	66,000	22,968	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,250	取引関係の維持、円滑化を目的として保有

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,100	3,575	29,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,100	3,575	29,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOWAM Sdn.Bhd.及びTOWA半導体設備(蘇州)有限公司は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して10百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOWAM Sdn.Bhd.及びTOWA半導体設備(蘇州)有限公司は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して9百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、平成19年8月から平成20年6月まで、財務報告に係る内部統制システムの構築に関するコンサルティングを京都監査法人より受けており、その対価として報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第31期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第32期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加するとともに、日本公認会計士協会機関誌「会計・監査ジャーナル」等の書籍を活用し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,399,486	3,896,809
受取手形及び売掛金	3,313,112	5,622,917
商品及び製品	1,080,667	714,113
仕掛品	3,403,991	1,859,903
原材料及び貯蔵品	387,025	232,649
繰延税金資産	18,736	25,476
その他	219,469	202,986
貸倒引当金	18,082	9,313
流動資産合計	12,804,407	12,545,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 12,412,562	² 12,356,718
減価償却累計額	7,768,381	8,076,075
建物及び構築物(純額)	² 4,644,181	² 4,280,642
機械装置及び運搬具	7,805,770	7,702,637
減価償却累計額	5,818,803	6,097,031
機械装置及び運搬具(純額)	1,986,966	1,605,606
土地	² 4,360,905	² 4,232,536
建設仮勘定	49,346	22,653
その他	2,118,439	2,081,433
減価償却累計額	1,788,086	1,853,226
その他(純額)	330,352	228,207
有形固定資産合計	11,371,752	10,369,646
無形固定資産		
ソフトウェア	1,361,372	-
その他	79,401	1,149,323
無形固定資産合計	1,440,774	1,149,323
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,822,281	¹ 2,318,160
繰延税金資産	8,750	10,770
その他	501,692	345,247
投資その他の資産合計	2,332,725	2,674,179
固定資産合計	15,145,252	14,193,148
資産合計	27,949,660	26,738,692

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	548,797	2,042,722
短期借入金	2, 3 8,653,582	2, 3 5,586,680
1年内返済予定の長期借入金	2 1,571,000	2 1,303,000
1年内償還予定の社債	572,000	472,000
未払金	534,783	-
未払法人税等	40,624	46,013
製品保証引当金	29,000	63,000
賞与引当金	233,917	195,368
その他	364,582	807,635
流動負債合計	12,548,288	10,516,418
固定負債		
社債	508,000	36,000
長期借入金	2,954,500	2 4,159,500
繰延税金負債	82,898	151,469
退職給付引当金	764,614	782,999
その他	1,658	685
固定負債合計	4,311,671	5,130,655
負債合計	16,859,960	15,647,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	3,115,022	462,236
利益剰余金	468,849	1,853,934
自己株式	7,461	7,834
株主資本合計	11,571,338	11,240,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,312	406,136
為替換算調整勘定	563,950	555,481
評価・換算差額等合計	481,638	149,345
純資産合計	11,089,700	11,091,619
負債純資産合計	27,949,660	26,738,692

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	11,577,922	14,274,643
売上原価	¹ 10,680,072	¹ 11,189,989
売上総利益	897,850	3,084,654
販売費及び一般管理費		
販売手数料	234,063	-
役員報酬	278,940	-
給料	993,121	-
賞与引当金繰入額	81,590	-
退職給付費用	49,995	-
研究開発費	66,174	-
減価償却費	254,423	-
支払手数料	478,386	-
その他	1,798,282	-
販売費及び一般管理費合計	³ 4,234,978	^{2, 3} 3,423,111
営業損失()	3,337,128	338,456
営業外収益		
受取利息	17,430	10,203
受取配当金	25,645	14,795
受託研究手数料収入	5,840	-
助成金収入	-	337,827
持分法による投資利益	-	22,341
雑収入	63,391	70,163
営業外収益合計	112,307	455,331
営業外費用		
支払利息	300,429	264,643
為替差損	33,053	-
持分法による投資損失	63,975	-
支払手数料	-	⁴ 155,962
雑損失	55,060	41,413
営業外費用合計	452,518	462,019
経常損失()	3,677,339	345,144
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 2,933	⁵ 51,670
貸倒引当金戻入額	16,053	-
賞与引当金戻入額	-	106,157
役員賞与引当金戻入額	55	-
製品保証引当金戻入額	43,000	-
関係会社清算益	-	35,649
その他	-	8,636
特別利益合計	62,042	202,112

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 3,842	-
固定資産除却損	7 12,015	7 16,684
投資有価証券評価損	226,087	-
減損損失	8 164,507	-
出資金評価損	-	39,492
操業度低下損	9 38,521	9 86,255
その他	-	193
特別損失合計	444,975	142,625
税金等調整前当期純損失()	4,060,272	285,657
法人税、住民税及び事業税	27,741	53,728
法人税等還付税額	850	-
法人税等調整額	76,493	9,384
法人税等合計	103,384	44,344
当期純損失()	4,163,657	330,002

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,932,627	8,932,627
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
前期末残高	3,115,022	3,115,022
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,652,786
当期変動額合計	-	2,652,786
当期末残高	3,115,022	462,236
利益剰余金		
前期末残高	3,921,235	468,849
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	23,717	-
資本準備金の取崩	-	2,652,786
剰余金の配当	250,144	-
当期純損失()	4,163,657	330,002
当期変動額合計	4,390,084	2,322,784
当期末残高	468,849	1,853,934
自己株式		
前期末残高	7,042	7,461
当期変動額		
自己株式の取得	419	372
当期変動額合計	419	372
当期末残高	7,461	7,834
株主資本合計		
前期末残高	15,961,842	11,571,338
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	23,717	-
資本準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	250,144	-
当期純損失()	4,163,657	330,002
自己株式の取得	419	372
当期変動額合計	4,390,503	330,374
当期末残高	11,571,338	11,240,964

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	333,542	82,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251,229	323,824
当期変動額合計	251,229	323,824
当期末残高	82,312	406,136
為替換算調整勘定		
前期末残高	99,105	563,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	663,055	8,469
当期変動額合計	663,055	8,469
当期末残高	563,950	555,481
評価・換算差額等合計		
前期末残高	432,647	481,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	914,285	332,293
当期変動額合計	914,285	332,293
当期末残高	481,638	149,345
純資産合計		
前期末残高	16,394,489	11,089,700
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	23,717	-
剰余金の配当	250,144	-
当期純損失（ ）	4,163,657	330,002
自己株式の取得	419	372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	914,285	332,293
当期変動額合計	5,304,789	1,918
当期末残高	11,089,700	11,091,619

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,060,272	285,657
減価償却費	1,315,028	1,309,482
減損損失	164,507	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	82,403	8,769
賞与引当金の増減額(は減少)	203,193	38,920
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,928	12,498
製品保証引当金の増減額(は減少)	43,000	34,000
受取利息及び受取配当金	43,076	24,999
支払利息	300,429	264,643
為替差損益(は益)	174,788	68,349
持分法による投資損益(は益)	63,975	22,341
投資有価証券評価損益(は益)	226,087	-
出資金評価損	-	39,492
有形固定資産除却損	7,763	10,792
無形固定資産除却損	4,252	5,892
有形固定資産売却損益(は益)	908	51,476
関係会社清算損益(は益)	-	35,649
売上債権の増減額(は増加)	6,482,802	2,244,674
たな卸資産の増減額(は増加)	921,656	2,046,308
その他の流動資産の増減額(は増加)	175,040	56,948
仕入債務の増減額(は減少)	2,258,397	1,484,868
その他の流動負債の増減額(は減少)	439,344	94,880
その他の固定負債の増減額(は減少)	985	977
その他	32,455	55,039
小計	915,638	2,769,731
利息及び配当金の受取額	51,495	26,610
利息の支払額	313,871	255,336
法人税等の支払額	46,510	46,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,752	2,494,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	60,000
投資有価証券の取得による支出	6,706	6,545
その他の投資にかかる支出	363	344
その他の投資の回収による収入	18,781	115,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,438,227	470,309
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,336	178,082
その他	71,398	47,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,490,578	290,546

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,246,627	3,098,052
長期借入れによる収入	1,500,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	1,952,000	2,463,000
社債の償還による支出	572,000	572,000
自己株式の取得による支出	419	372
配当金の支払額	250,144	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,972,063	2,733,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,983	32,922
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,048,253	562,677
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,232	4,399,486
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,399,486	1 3,836,809

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数は次の12社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社バンディック ・TOWATEC株式会社 ・TOWAサービス株式会社 ・TOWAM Sdn.Bhd. ・TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd. ・TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd. ・TOWA America Corporation ・東和半導体設備(上海)有限公司 ・TOWA半導体設備(蘇州)有限公司 ・台湾東和半導体設備股分有限公司 ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation ・TOWA Europe GmbH <p>なお、TOWA-Intercon Technology, Inc.はTOWA America Corporationに社名変更いたしました。</p>	<p>連結子会社数は次の11社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社バンディック ・TOWATEC株式会社 ・TOWAサービス株式会社 ・TOWAM Sdn.Bhd. ・TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd. ・TOWA America Corporation ・東和半導体設備(上海)有限公司 ・TOWA半導体設備(蘇州)有限公司 ・台湾東和半導体設備股分有限公司 ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation ・TOWA Europe GmbH <p>TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd.は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社は次の4社であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(関連会社) SECRON Co.,Ltd. 株式会社東進 巨東精技股分有限公司 株式会社サーク</p> <p>(2)持分法非適用会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd.、東和半導体設備(上海)有限公司及びTOWA半導体設備(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、東和半導体設備(上海)有限公司及びTOWA半導体設備(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ132,695千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 製品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2~50年 機械装置及び運搬具 2~10年</p> <p>2)無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3)リース資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2)賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1)貸倒引当金 同左</p> <p>2)賞与引当金 同左</p> <p>3)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>5) 製品保証引当金 当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p>	<p>4) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額はありません。 当社及び一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5) 製品保証引当金 当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、製品保証引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上し、戻入額については特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度末より繰入額及び戻入額ともに売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、ERPの導入により、クレーム費用の実績が明確になり、クレーム費が製造要因であることが明らかになったことを契機に、繰入額及び戻入額を実績額に対応させるための変更であります。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務の為替相場の変動及び借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 為替相場及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ997,090千円、2,670,999千円、384,654千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度は1,076,311千円)は、資産総額の100分の5以下のため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は374,286千円)は、資産総額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において連結損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当連結会計年度において、注記事項の連結損益計算書関係に記載することになりました。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受託研究手数料収入」(当連結会計年度は18,772千円)は、営業外収益総額の100分の10以下のため、当連結会計年度では営業外収益の「雑収入」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は39,469千円)は、営業外費用総額の100分の10以下のため、当連結会計年度では営業外費用の「雑損失」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は37,044千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は8,636千円)は、特別利益総額の100分の10以下のため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は193千円)は、特別損失総額の100分の10以下のため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 835,360千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(建物)</td> <td style="text-align: right;">2,572,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,374,657</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,946,709</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,500</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社(1社)は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">11,243,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,653,582</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,590,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物(建物)	2,572,052千円	土地	2,374,657	計	4,946,709	短期借入金	110,000千円	1年内返済予定の長期借入金	17,500	計	127,500	当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額	11,243,582千円	借入実行残高	8,653,582	差引額	2,590,000	<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 926,659千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(建物)</td> <td style="text-align: right;">3,195,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,892,778</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,088,431</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,405,000</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社(1社)は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">8,481,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,586,680</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,895,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物(建物)	3,195,653千円	土地	3,892,778	計	7,088,431	短期借入金	5,000千円	1年内返済予定の長期借入金	500,000	長期借入金	2,900,000	計	3,405,000	当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額	8,481,680千円	借入実行残高	5,586,680	差引額	2,895,000
建物及び構築物(建物)	2,572,052千円																																						
土地	2,374,657																																						
計	4,946,709																																						
短期借入金	110,000千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	17,500																																						
計	127,500																																						
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額	11,243,582千円																																						
借入実行残高	8,653,582																																						
差引額	2,590,000																																						
建物及び構築物(建物)	3,195,653千円																																						
土地	3,892,778																																						
計	7,088,431																																						
短期借入金	5,000千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	500,000																																						
長期借入金	2,900,000																																						
計	3,405,000																																						
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額	8,481,680千円																																						
借入実行残高	5,586,680																																						
差引額	2,895,000																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">797,200千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">534,923千円</p>																
<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">266,238千円</p> <p>上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 890,767千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 58,296</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 45,914</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">145,092千円</p> <p>上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p>																
<p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,904千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,933</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,904千円	その他	29	計	2,933	<p>4. 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに関するアレンジメントフィー及びコミットメントラインフィー等の手数料を計上しております。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45,863</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,670</td> </tr> </table>	建物及び構築物	939千円	機械装置及び運搬具	4,758	土地	45,863	その他	108	計	51,670
機械装置及び運搬具	2,904千円																
その他	29																
計	2,933																
建物及び構築物	939千円																
機械装置及び運搬具	4,758																
土地	45,863																
その他	108																
計	51,670																
<p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,842</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,503千円	その他	339	計	3,842	<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,015</td> </tr> </table>	建物及び構築物	147千円	機械装置及び運搬具	4,655	その他	2,959	ソフトウェア	4,252	計	12,015
機械装置及び運搬具	3,503千円																
その他	339																
計	3,842																
建物及び構築物	147千円																
機械装置及び運搬具	4,655																
その他	2,959																
ソフトウェア	4,252																
計	12,015																
<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">388千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,684</td> </tr> </table>	建物及び構築物	388千円	機械装置及び運搬具	8,711	その他	1,692	ソフトウェア	5,892	計	16,684							
建物及び構築物	388千円																
機械装置及び運搬具	8,711																
その他	1,692																
ソフトウェア	5,892																
計	16,684																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)									
<p>8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)</td> <td>半導体製造用等 精密金型の製造 及び技術研究業 務用地</td> <td>土地</td> <td>164,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントをもとにグルーピングを行い、半導体製造装置事業については各会社及び遊休資産(工場予定地)を1つのグループとし、減損の兆候を検討しました。 その結果、当社において土地の時価が大幅に下落しましたので、鑑定評価を取得し、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(164,507千円)として特別損失に計上しました。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用等 精密金型の製造 及び技術研究業 務用地	土地	164,507	<p>9. 同左</p>	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用等 精密金型の製造 及び技術研究業 務用地	土地	164,507										
<p>9. TOWA半導体設備(蘇州)有限公司において、半導体製造装置事業の操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しております。</p>													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	-	-	25,021,832
合計	25,021,832	-	-	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	7,362	754	-	8,116
合計	7,362	754	-	8,116

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加754株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	250,144	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,021,832	-	-	25,021,832
合計	25,021,832	-	-	25,021,832
自己株式				
普通株式（注）	8,116	537	-	8,653
合計	8,116	537	-	8,653

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加537株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 4,399,486千円	現金及び預金勘定 3,896,809千円
預入期間が3か月を超える積立預 金 -	預入期間が3か月を超える定期預 金 60,000
現金及び現金同等物 4,399,486	現金及び現金同等物 3,836,809

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,260	2,783	4,477	機械装置及び運搬具	7,260	4,235	3,025
その他	11,971	9,524	2,446	その他	3,056	2,929	127
計	19,231	12,307	6,923	計	10,316	7,164	3,152
(注) その他の主な内容は、工具器具備品であります。 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,771千円 1年超 3,152 計 6,923				(注) 同左 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,579千円 1年超 1,573 計 3,152			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,986千円 減価償却費相当額 6,986 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,216千円 減価償却費相当額 2,216 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業及び資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債に係る債務は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであり、社債の償還日は決算日後、最長で1年半であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、一部の借入金については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金(営業債権)について、営業活動管理規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、経理部で月末残高を取り纏め、経営会議に報告しております。また、当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,896,809	3,896,809	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	5,622,917 9,313		
	5,613,604	5,613,604	-
(3) 投資有価証券	1,388,076	1,388,076	-
資産計	10,898,490	10,898,490	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,042,722	2,042,722	-
(2) 短期借入金	5,586,680	5,586,680	-
(3) 社債	508,000	509,391	1,391
(4) 長期借入金	5,462,500	5,465,577	3,077
負債計	13,599,902	13,604,370	4,468
デリバティブ取引	-	29,258	29,258

(*)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による社債及び長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	930,084

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,896,809	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,622,917	-	-	-
合計	9,519,726	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	472,000	36,000	-	-
長期借入金	1,303,000	4,159,500	-	-
合計	1,775,000	4,195,500	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	612,599	809,015	196,415
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	612,599	809,015	196,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	211,401	174,481	36,920
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	211,401	174,481	36,920
合計		824,000	983,496	159,495

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について224,905千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,402
その他	23

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	1,303,170	733,781	569,388
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,303,170	733,781	569,388
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	84,906	96,764	11,858
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	84,906	96,764	11,858
	合計	1,388,076	830,545	557,530

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,402千円）ならびに出資金（連結貸借対照表計上額 23千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務の為替相場の変動及び借入金の金利

ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、また、金利リスク低減並びに金融収支改善のため対象債権債務のヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 社債	1,912,500	29,258
			うち一年超 1,009,500	

時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,499,870	1,651,926
ロ. 年金資産	627,915	780,842
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	871,955	871,084
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	107,341	88,084
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	764,614	782,999
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	764,614	782,999

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	93,860	102,182
ロ. 利息費用	27,193	26,640
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,921	22,112
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	130,976	150,935

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。) (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
仕掛品評価損 303,169千円	仕掛品評価損 229,418千円
減損損失 706,615	減損損失 695,643
賞与引当金損金算入限度超過額 82,887	賞与引当金損金算入限度超過額 73,260
退職給付引当金損金算入限度超過額 261,340	退職給付引当金損金算入限度超過額 298,439
繰越欠損金 3,429,093	繰越欠損金 2,939,583
その他 1,002,062	その他 827,038
繰延税金資産小計 5,785,168	繰延税金資産小計 5,063,384
評価性引当額 5,757,681	評価性引当額 4,999,854
繰延税金資産合計 27,487	繰延税金資産合計 63,530
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 77,182	その他有価証券評価差額金 151,393
その他 5,715	その他 27,358
繰延税金負債合計 82,898	繰延税金負債合計 178,752
繰延税金負債の純額 55,411	繰延税金負債の純額 115,222
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 18,736千円	流動資産 繰延税金資産 25,476千円
固定資産 繰延税金資産 8,750	固定資産 繰延税金資産 10,770
固定負債 繰延税金負債 82,898	固定負債 繰延税金負債 151,469
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整
税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	半導体製造装置 事業(千円)	ファインプラス チック成形品事 業(千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,360,828	1,217,093	11,577,922	-	11,577,922
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	10,360,828	1,217,093	11,577,922	-	11,577,922
営業費用	13,825,630	1,089,420	14,915,050	-	14,915,050
営業利益(は営業損失)	3,464,801	127,673	3,337,128	-	3,337,128
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,895,214	1,054,445	27,949,660	-	27,949,660
減価償却費	1,205,441	109,586	1,315,028	-	1,315,028
資本的支出	1,191,702	105,070	1,296,772	-	1,296,772

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シングュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は132,695千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	半導体製造装置 事業（千円）	ファインプラス チック成形品事 業(千円)	計（千円）	消去または全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,171,855	1,102,788	14,274,643	-	14,274,643
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	13,171,855	1,102,788	14,274,643	-	14,274,643
営業費用	13,688,950	924,150	14,613,100	-	14,613,100
営業利益（は営業損失）	517,094	178,638	338,456	-	338,456
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,758,966	979,726	26,738,692	-	26,738,692
減価償却費	1,210,474	99,008	1,309,482	-	1,309,482
資本的支出	216,418	20,193	236,611	-	236,611

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シングュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本(千円)	アジア(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,422,421	144,978	5,117	5,405	11,577,922	-	11,577,922
(2)セグメント間の内部売上高	207,078	3,715,330	363,942	59,493	4,345,844	(4,345,844)	-
計	11,629,499	3,860,308	369,059	64,898	15,923,767	(4,345,844)	11,577,922
営業費用	15,025,369	3,761,558	384,841	79,790	19,251,559	(4,336,508)	14,915,050
営業利益(は営業損失)	3,395,869	98,750	15,782	14,891	3,327,792	(9,335)	3,337,128
資産	27,067,945	3,814,753	1,272,743	56,687	32,212,129	(4,262,468)	27,949,660

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本(千円)	アジア(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,681,294	568,022	16,932	8,394	14,274,643	-	14,274,643
(2)セグメント間の内部売上高	143,002	2,771,858	274,338	57,220	3,246,420	(3,246,420)	-
計	13,824,297	3,339,881	291,271	65,614	17,521,064	(3,246,420)	14,274,643
営業費用	14,178,430	3,222,896	469,736	72,179	17,943,242	(3,330,141)	14,613,100
営業利益(は営業損失)	354,132	116,984	178,465	6,564	422,177	83,720	338,456
資産	25,536,723	4,241,304	937,139	54,954	30,770,121	(4,031,428)	26,738,692

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北米 米国
- (3) その他 ドイツ

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は132,695千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高 (千円)	7,587,700	(2,943,846)	(1,726,051)	(1,333,139)	(1,584,662)	409,928	277,315	8,274,943
	連結売上高 (千円)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	11,577,922
	海外売上高 の連結売上 高に占める 割合(%)	65.5	(25.4)	(14.9)	(11.5)	(13.7)	3.6	2.4	71.5
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	海外売上高 (千円)	10,305,059	(4,044,946)	(2,490,121)	(1,382,006)	(2,387,985)	382,422	207,285	10,894,767
	連結売上高 (千円)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	14,274,643
	海外売上高 の連結売上 高に占める 割合(%)	72.2	(28.3)	(17.5)	(9.7)	(16.7)	2.7	1.4	76.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル

(2) 米州 米国、メキシコ、ブラジル

(3) その他 ドイツ、マルタ、ポルトガル、イタリア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. () 内はアジア地域の内数であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 443円34銭	1株当たり純資産額 443円43銭
1株当たり当期純損失 166円45銭	1株当たり当期純損失 13円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	4,163,657	330,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,163,657	330,002
普通株式の期中平均株式数(株)	25,014,114	25,013,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)資本準備金の減少及び剰余金の処分の目的 欠損の補填を行い、利益を計上した際、配当を行うことができる体制を整えるとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。</p> <p>(2)減少する準備金及び剰余金の額並びに減額の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,115,022千円のうち、2,652,786千円を減少させ、その他資本剰余金を2,652,786千円増加させます。 さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,652,786千円を減少させ、繰越利益剰余金を2,652,786千円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>(3)準備金の減少がその効力を生じる日 平成21年5月27日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
TOWA株式会社	第3回無担保変動利付社債	平成17年9月 26日	300,000 (200,000)	100,000 (100,000)	0.7	-	平成22年9月 27日
TOWA株式会社	第4回無担保社債	平成18年3月 10日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	1.1	-	平成23年3月 10日
TOWA株式会社	第5回無担保変動利付社債	平成18年3月 20日	400,000 (200,000)	200,000 (200,000)	0.6	-	平成23年3月 18日
TOWA株式会社	第6回無担保社債	平成18年8月 21日	180,000 (72,000)	108,000 (72,000)	1.6	-	平成23年8月 19日
合計	-	-	1,080,000 (572,000)	508,000 (472,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
472,000	36,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,653,582	5,586,680	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,571,000	1,303,000	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,954,500	4,159,500	2.6	平成23年~25年
其他有利子負債				
1年以内に支払予定の設備未払金	15,047	480	4.4	-
設備未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	1,134	685	4.4	平成23年
合計	13,195,263	11,050,346	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高における加重平均利率にて算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び設備未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額及び支払予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,697,000	2,275,000	187,500	-
其他有利子負債	685	-	-	-

3. 当社及び連結子会社(1社)は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しております。

当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約等の総額(千円)	借入実行残高(千円)	差引額(千円)
8,481,680	5,586,680	2,895,000

4. 財務制限条項

借入金の内、シンジケートローン契約（極度額3,400,000千円）及びコミットメントライン契約（極度額2,500,000千円）には、各々財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

（シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約に付されている財務制限条項）

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を90.4億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（千円）	2,641,179	3,190,038	3,537,974	4,905,451
税金等調整前四半期純利益（損失）金額（千円）	783,853	174,829	198,114	474,910
四半期純利益（損失）金額（千円）	801,321	177,863	182,324	466,858
1株当たり四半期純利益（損失）金額（円）	32.04	7.11	7.29	18.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,100,962	2,555,279
受取手形	157,394	150,322
売掛金	2 3,025,358	2 5,310,847
商品及び製品	966,890	640,364
仕掛品	3,358,024	1,436,361
原材料及び貯蔵品	99,969	105,959
前渡金	201	974
前払費用	63,388	53,897
未収入金	2 120,411	2 323,481
関係会社短期貸付金	1,169,955	1,032,800
その他	63,904	54,331
貸倒引当金	17,977	80,231
流動資産合計	12,108,484	11,584,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,373,928	1 9,361,405
減価償却累計額	6,087,742	6,283,353
建物(純額)	1 3,286,186	1 3,078,052
構築物	574,944	574,944
減価償却累計額	493,680	505,218
構築物(純額)	81,264	69,725
機械及び装置	5,242,713	5,135,884
減価償却累計額	4,152,742	4,237,951
機械及び装置(純額)	1,089,971	897,932
車両運搬具	21,226	21,226
減価償却累計額	18,074	19,073
車両運搬具(純額)	3,152	2,152
工具、器具及び備品	1,667,668	1,631,780
減価償却累計額	1,423,716	1,464,642
工具、器具及び備品(純額)	243,952	167,138
土地	1 4,021,164	1 3,902,028
建設仮勘定	49,346	21,027
有形固定資産合計	8,775,038	8,138,058
無形固定資産		
ソフトウェア	1,343,393	1,069,993
その他	26,681	24,501
無形固定資産合計	1,370,075	1,094,495

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	986,921	1,391,501
関係会社株式	1,140,060	748,490
出資金	104,346	64,853
関係会社出資金	1,436,135	1,436,135
従業員長期貸付金	3,190	3,601
長期前払費用	22,568	24,642
長期未収入金	20,720	-
その他	326,394	230,989
投資その他の資産合計	4,040,337	3,900,216
固定資産合計	14,185,451	13,132,769
資産合計	26,293,936	24,717,156
負債の部		
流動負債		
支払手形	295,315	1,000,114
買掛金	2 319,257	2 1,046,828
短期借入金	4 8,543,582	4 5,581,680
1年内返済予定の長期借入金	1,553,500	1 1,303,000
1年内償還予定の社債	572,000	472,000
未払金	2 835,791	2 464,506
未払費用	120,341	130,458
未払法人税等	16,427	17,720
前受金	22,110	91,679
預り金	15,722	15,251
製品保証引当金	29,000	63,000
賞与引当金	171,476	148,456
その他	209,946	20,799
流動負債合計	12,704,472	10,355,496
固定負債		
社債	508,000	36,000
長期借入金	2,954,500	1 4,159,500
繰延税金負債	77,182	151,393
退職給付引当金	580,066	593,538
固定負債合計	4,119,749	4,940,432
負債合計	16,824,221	15,295,928

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金	3,115,022	462,236
資本剰余金合計	3,115,022	462,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,652,786	371,937
利益剰余金合計	2,652,786	371,937
自己株式	7,461	7,834
株主資本合計	9,387,401	9,015,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,312	406,136
評価・換算差額等合計	82,312	406,136
純資産合計	9,469,714	9,421,228
負債純資産合計	26,293,936	24,717,156

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	11,256,477	13,481,217
売上原価		
製品期首たな卸高	885,236	966,890
当期製品仕入高	⁸ 1,131,742	⁸ 1,025,593
当期製品製造原価	⁸ 9,901,137	⁸ 9,629,298
合計	11,918,116	11,621,782
製品期末たな卸高	966,890	640,364
製品売上原価	¹ 10,951,225	¹ 10,981,418
売上総利益	305,252	2,499,798
販売費及び一般管理費		
販売手数料	483,674	-
貸倒引当金繰入額	7,174	-
役員報酬	105,555	-
給料	626,986	-
賞与引当金繰入額	55,642	-
退職給付費用	41,369	-
旅費及び交通費	217,595	-
研究開発費	64,988	-
減価償却費	184,951	-
支払手数料	920,799	-
その他	1,075,495	-
販売費及び一般管理費合計	³ 3,784,232	^{2, 3} 3,072,458
営業損失()	3,478,979	572,660
営業外収益		
受取利息	11,894	7,540
受取配当金	34,038	⁸ 138,676
転職者退職金負担金	18,890	-
受取ロイヤリティー	9,348	-
受託研究手数料収入	5,840	-
助成金収入	-	303,597
受取賃貸料	4,202	-
雑収入	72,624	94,209
営業外収益合計	156,840	544,024
営業外費用		
支払利息	276,003	251,026
社債利息	21,661	12,162
支払手数料	-	⁴ 155,962
為替差損	72,965	3,375
雑損失	49,070	471
営業外費用合計	419,701	422,997
経常損失()	3,741,841	451,633

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 51,641
賞与引当金戻入額	-	98,325
役員賞与引当金戻入額	55	-
製品保証引当金戻入額	43,000	-
関係会社清算益	-	7,389
特別利益合計	43,055	157,355
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 382	⁶ 193
固定資産除却損	⁷ 11,458	⁷ 18,087
投資有価証券評価損	226,087	-
関係会社株式評価損	18,239	55,457
出資金評価損	-	39,492
減損損失	⁹ 164,507	-
特別損失合計	420,675	113,230
税引前当期純損失()	4,119,461	407,507
法人税、住民税及び事業税	2,592	35,569
法人税等調整額	396	-
法人税等合計	2,195	35,569
当期純損失()	4,121,657	371,937

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		632,803	5.4	324,268	4.1
労務費	2	2,510,810	21.6	1,799,904	22.7
経費	3	8,511,341	73.0	5,790,616	73.2
当期総製造費用		11,654,955	100.0	7,914,790	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,921,734		3,358,024	
計		13,576,689		11,272,815	
他勘定振替高	4	317,527		207,154	
期末仕掛品たな卸高		3,358,024		1,436,361	
当期製品製造原価		9,901,137		9,629,298	

労務費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(脚注)

第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 115,833千円 退職給付費用 86,629千円	2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 100,774千円 退職給付費用 84,992千円
3. 経費の主な内訳 外注加工費 7,006,810千円 旅費交通費 142,225千円 動力費 128,585千円 消耗品費 191,128千円 減価償却費 433,159千円 ソフトウェア償却費 157,577千円 支払手数料 181,231千円	3. 経費の主な内訳 外注加工費 4,498,633千円 旅費交通費 71,301千円 動力費 113,841千円 消耗品費 157,404千円 減価償却費 394,380千円 ソフトウェア償却費 156,123千円 支払手数料 107,635千円 製品保証引当金繰入額 63,000千円
4. 他勘定振替高の内訳 工具、器具及び備品への振替 9,048千円 建設仮勘定への振替 81,029千円 ソフトウェアへの振替 1,800千円 研究開発費への振替 64,988千円 雑損失への振替 30,397千円 販売促進費への振替 99,248千円 その他 31,014千円 計 317,527千円	4. 他勘定振替高の内訳 機械及び装置への振替 39,525千円 工具、器具及び備品への振替 12,843千円 建設仮勘定への振替 2,960千円 ソフトウェアへの振替 13,569千円 研究開発費への振替 766千円 雑損失への振替 8,727千円 販売促進費への振替 84,057千円 その他 44,704千円 計 207,154千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,932,627	8,932,627
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,115,022	3,115,022
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,652,786
当期変動額合計	-	2,652,786
当期末残高	3,115,022	462,236
資本剰余金合計		
前期末残高	3,115,022	3,115,022
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,652,786
当期変動額合計	-	2,652,786
当期末残高	3,115,022	462,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	601	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	601	-
当期変動額合計	601	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,718,414	2,652,786
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	601	-
剰余金の配当	250,144	-
資本準備金の取崩	-	2,652,786
当期純損失()	4,121,657	371,937
当期変動額合計	4,371,200	2,280,848
当期末残高	2,652,786	371,937
利益剰余金合計		
前期末残高	1,719,015	2,652,786
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	250,144	-
資本準備金の取崩	-	2,652,786
当期純損失()	4,121,657	371,937
当期変動額合計	4,371,801	2,280,848
当期末残高	2,652,786	371,937

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	7,042	7,461
当期変動額		
自己株式の取得	419	372
当期変動額合計	419	372
当期末残高	7,461	7,834
株主資本合計		
前期末残高	13,759,623	9,387,401
当期変動額		
剰余金の配当	250,144	-
資本準備金の取崩	-	-
当期純損失()	4,121,657	371,937
自己株式の取得	419	372
当期変動額合計	4,372,221	372,310
当期末残高	9,387,401	9,015,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	333,542	82,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,229	323,824
当期変動額合計	251,229	323,824
当期末残高	82,312	406,136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	333,542	82,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,229	323,824
当期変動額合計	251,229	323,824
当期末残高	82,312	406,136
純資産合計		
前期末残高	14,093,165	9,469,714
当期変動額		
剰余金の配当	250,144	-
当期純損失()	4,121,657	371,937
自己株式の取得	419	372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,229	323,824
当期変動額合計	4,623,451	48,485
当期末残高	9,469,714	9,421,228

【重要な会計方針】

項目	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失は、それぞれ132,695千円増加しております。	製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p>

項目	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)製品保証引当金 保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額はありませ ん。 当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5)製品保証引当金 保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、製品保証引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上し、戻入額については特別利益に計上しておりましたが、当事業年度末より繰入額及び戻入額ともに売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、ERPの導入により、クレーム費用の実績が明確になり、クレーム費が製造要因であることが明らかになったことを契機に、繰入額及び戻入額を実績額に対応させるための変更であります。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用 しております。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップ については、特例処理を採用してありま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約及び金利ス ワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務の 為替相場の変動及び借 入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 為替相場及び金利の変動によるリス ク回避を目的としており、投機的な取引 は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用し ているため、また金利スワップについ ては、特例処理を採用しているため、ヘッ ジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。</p> <p>連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用し ております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) (損益計算書)</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未収入金」(当事業年度は10,360千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 (損益計算書) 前事業年度において損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当事業年度において、注記事項の損益計算書関係に記載することにしました。 前事業年度において区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」(当事業年度は13,265千円)は、営業外収益総額の100分の10以下のため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。 前事業年度において区分掲記しておりました「受託研究手数料収入」(当事業年度は18,772千円)は、営業外収益総額の100分の10以下のため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。 前事業年度において区分掲記しておりました「受取賃借料」(当事業年度は1,200千円)は、営業外収益総額の100分の10以下のため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は37,044千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第31期 (平成21年3月31日)	第32期 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,348,432千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,209,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,558,090</td> </tr> </table> <p>上記担保に係る債務はありません。</p>	建物	2,348,432千円	土地	2,209,657	計	4,558,090	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,997,944千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,727,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,725,722</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,400,000</td> </tr> </table>	建物	2,997,944千円	土地	3,727,778	計	6,725,722	1年内返済予定の長期借入金	500,000千円	金		長期借入金	2,900,000	計	3,400,000
建物	2,348,432千円																				
土地	2,209,657																				
計	4,558,090																				
建物	2,997,944千円																				
土地	3,727,778																				
計	6,725,722																				
1年内返済予定の長期借入金	500,000千円																				
金																					
長期借入金	2,900,000																				
計	3,400,000																				
<p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,620千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">95,202</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">130,366</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">327,347</td> </tr> </table>	売掛金	42,620千円	未収入金	95,202	買掛金	130,366	未払金	327,347	<p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">125,200千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">304,208</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">640,008</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">155,797</td> </tr> </table>	売掛金	125,200千円	未収入金	304,208	買掛金	640,008	未払金	155,797				
売掛金	42,620千円																				
未収入金	95,202																				
買掛金	130,366																				
未払金	327,347																				
売掛金	125,200千円																				
未収入金	304,208																				
買掛金	640,008																				
未払金	155,797																				
<p>3. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">127,500千円</td> </tr> </table>	株式会社バンディック	127,500千円	<p>3. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	株式会社バンディック	5,000千円																
株式会社バンディック	127,500千円																				
株式会社バンディック	5,000千円																				
<p>4. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">11,043,582千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,543,582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額	11,043,582千円	借入実行残高	8,543,582	差引額	2,500,000	<p>4. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">8,281,680千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,581,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額	8,281,680千円	借入実行残高	5,581,680	差引額	2,700,000								
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額	11,043,582千円																				
借入実行残高	8,543,582																				
差引額	2,500,000																				
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額	8,281,680千円																				
借入実行残高	5,581,680																				
差引額	2,700,000																				

(損益計算書関係)

第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">697,482千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">269,884千円</p>																
<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 265,053千円 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p>	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">452,668千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,254</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">569,155</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,682</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">162,474</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td style="text-align: right;">239,337</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">617,920</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 144,545千円 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p>	販売手数料	452,668千円	貸倒引当金繰入額	62,254	給与手当	569,155	賞与引当金繰入額	47,682	退職給付費用	52,282	減価償却費	162,474	ソフトウェア償却費	239,337	支払手数料	617,920
販売手数料	452,668千円																
貸倒引当金繰入額	62,254																
給与手当	569,155																
賞与引当金繰入額	47,682																
退職給付費用	52,282																
減価償却費	162,474																
ソフトウェア償却費	239,337																
支払手数料	617,920																
<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 265,053千円 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p>	<p>4. 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに関するアレンジメントフィー及びコミットメントラインフィー等の手数料を計上しております。</p>																
<p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382</td> </tr> </table>	車両運搬具	43千円	工具、器具及び備品	339	計	382	<p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,742</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45,863</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,641</td> </tr> </table>	建物	939千円	機械及び装置	4,742	工具、器具及び備品	95	土地	45,863	計	51,641
車両運搬具	43千円																
工具、器具及び備品	339																
計	382																
建物	939千円																
機械及び装置	4,742																
工具、器具及び備品	95																
土地	45,863																
計	51,641																
<p>7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,645千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,458</td> </tr> </table>	機械及び装置	4,645千円	工具、器具及び備品	2,559	ソフトウェア	4,252	計	11,458	<p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td> </tr> </table>	機械及び装置	193千円	計	193				
機械及び装置	4,645千円																
工具、器具及び備品	2,559																
ソフトウェア	4,252																
計	11,458																
機械及び装置	193千円																
計	193																
<p>8. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,422,130千円</td> </tr> </table>	仕入高	5,422,130千円	<p>7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">388千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,386</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,892</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,087</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,099,426千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">123,881</td> </tr> </table>	建物	388千円	機械及び装置	10,386	工具、器具及び備品	1,419	ソフトウェア	5,892	計	18,087	仕入高	4,099,426千円	受取配当金	123,881
仕入高	5,422,130千円																
建物	388千円																
機械及び装置	10,386																
工具、器具及び備品	1,419																
ソフトウェア	5,892																
計	18,087																
仕入高	4,099,426千円																
受取配当金	123,881																

第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)									
<p>9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)</td> <td>半導体製造用等 精密金型の製造 及び技術研究業 務用地</td> <td>土地</td> <td>164,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別セグメントをもとにグルーピングを行い、半導体製造装置事業については当社及び遊休資産(工場予定地)を1つのグループとし、減損の兆候を検討しました。 その結果、当社において土地の時価が大幅に下落しましたので、鑑定評価を取得し、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(164,507千円)として特別損失に計上しました。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用等 精密金型の製造 及び技術研究業 務用地	土地	164,507
場所	用途	種類	減損損失 (千円)								
京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用等 精密金型の製造 及び技術研究業 務用地	土地	164,507								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	7,362	754	-	8,116
合計	7,362	754	-	8,116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加754株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	8,116	537	-	8,653
合計	8,116	537	-	8,653

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加537株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両運搬具	7,260	2,783	4,477	車両運搬具	7,260	4,235	3,025																				
工具、器具及び備品	11,971	9,524	2,446	工具、器具及び備品	3,056	2,929	127																				
合計	19,231	12,307	6,923	合計	10,316	7,164	3,152																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,152</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,923</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,986</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	3,771千円	1年超	3,152	計	6,923	支払リース料	6,986千円	減価償却費相当額	6,986	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,573</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,152</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,216</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	1,579千円	1年超	1,573	計	3,152	支払リース料	2,216千円	減価償却費相当額	2,216
1年内	3,771千円																										
1年超	3,152																										
計	6,923																										
支払リース料	6,986千円																										
減価償却費相当額	6,986																										
1年内	1,579千円																										
1年超	1,573																										
計	3,152																										
支払リース料	2,216千円																										
減価償却費相当額	2,216																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式577,114千円、関連会社株式171,376千円、関係会社出資金1,436,135千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第31期 (平成21年3月31日)	第32期 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
仕掛品評価損 300,164千円	仕掛品評価損 220,050千円
関係会社株式評価損 1,566,012	関係会社株式評価損 1,176,584
退職給付引当金損金算入限度超過額 230,576	退職給付引当金損金算入限度超過額 240,887
減損損失 706,615	減損損失 695,643
繰越欠損金 2,945,881	繰越欠損金 2,925,587
その他 1,031,518	その他 860,888
繰延税金資産小計 6,780,768	繰延税金資産小計 6,119,643
評価性引当額 6,780,768	評価性引当額 6,119,643
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 77,182	その他有価証券評価差額金 151,393
繰延税金負債合計 77,182	繰延税金負債合計 151,393
繰延税金資産との相殺 -	繰延税金資産との相殺 -
繰延税金負債の純額 77,182	繰延税金負債の純額 151,393
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定負債 繰延税金負債 77,182千円	固定負債 繰延税金負債 151,393千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整
税引前当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 378円58銭	1株当たり純資産額 376円65銭
1株当たり当期純損失 164円77銭	1株当たり当期純損失 14円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	4,121,657	371,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,121,657	371,937
普通株式の期中平均株式数(株)	25,014,114	25,013,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)資本準備金の減少及び剰余金の処分の目的 欠損の補填を行い、利益を計上した際、配当を行うことができる体制を整えるとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。</p> <p>(2)減少する準備金及び剰余金の額並びに減額の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,115,022千円のうち、2,652,786千円を減少させ、その他資本剰余金を2,652,786千円増加させます。 さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,652,786千円を減少させ、繰越利益剰余金を2,652,786千円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>(3)準備金の減少がその効力を生じる日 平成21年5月27日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	沖電気工業株式会社	15,000	1,170
		株式会社京都銀行	119,600	102,975
		株式会社松風	120,000	86,400
		星和電機株式会社	148,000	52,688
		株式会社たけびし	66,000	22,968
		大日本スクリーン製造株式会社	661,000	288,857
		テルモ株式会社	50,000	249,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	5,390
		株式会社ニコン	2,956	6,033
		ニチコン株式会社	50,038	57,594
		株式会社ワコールホールディングス	205,000	239,440
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,250
		株式会社堀場製作所	99,000	266,310
		大鳥機工株式会社	200,000	3,402
		計	1,797,594	1,391,478

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 フューチャー三号投資事業有限責任組合	1	1
		株式会社関西ベンチャー・キャピタル 関西ベンチャー・キャピタル一号投資事業有限責任組合	20	1
		日本アジア投資株式会社 BALL TECHNOLOGY投資事業組合	1	21
		計	-	23

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	9,373,928	2,479	15,002	9,361,405	6,283,353	201,640	3,078,052
構築物	574,944	-	-	574,944	505,218	11,538	69,725
機械及び装置	5,242,713	69,481	176,310	5,135,884	4,237,951	245,334	897,932
車両運搬具	21,226	-	-	21,226	19,073	999	2,152
工具、器具及び備品	1,667,668	19,766	55,654	1,631,780	1,464,642	95,160	167,138
土地(注)1	4,021,164	-	119,136	3,902,028	-	-	3,902,028
建設仮勘定	49,346	5,311	33,630	21,027	-	-	21,027
計	20,950,993	97,038	399,733	20,648,298	12,510,240	554,674	8,138,058
無形固定資産							
ソフトウェア(注)2、3	2,006,374	127,953	321,030	1,813,298	743,304	395,461	1,069,993
その他	51,864	-	-	51,864	27,363	2,180	24,501
計	2,058,239	127,953	321,030	1,865,162	770,667	397,641	1,094,495
長期前払費用(注)4	159,755	41,934	150,167	51,522	11,150	53,206	(15,729) 40,372

(注)1. 土地の主な当期減少額は、榎島分室工場売却によるものであります。

2. ソフトウェアの主な当期増加額は、統合業務パッケージ(ERP)等の取得によるものであります。

3. ソフトウェアの当期減少額は、使用が終了したソフトウェアの除却によるものであります。

4. 長期前払費用の()書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,977	80,231	-	17,977	80,231
製品保証引当金	29,000	63,000	29,000	-	63,000
賞与引当金	171,476	148,456	73,151	98,325	148,456

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は前期末に計上した賞与引当金の戻入益によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,004
預金の種類	
当座預金	995,213
普通預金	73,044
通知預金	610,000
定期預金	875,000
別段預金	16
小計	2,553,274
合計	2,555,279

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック株式会社	52,500
九州電子株式会社	40,740
サンケン電気株式会社	35,273
吉川工業株式会社	10,290
佐賀三洋工業株式会社	6,247
その他	5,271
合計	150,322

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	97,917
5月	6,663
6月	42,756
8月	2,985
合計	150,322

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Philips Lumileds Lighting Company Sdn.Bhd.	286,355
TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD	261,832
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES CO.,LTD.	243,233
シャープファイナンス株式会社	233,375
Suzhou ASEAN Semiconductors Co.,Ltd.	230,998
その他	4,055,052
合計	5,310,847

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,025,358	13,697,387	11,411,899	5,310,847	68.2	111.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
半導体製造用等精密金型	182,495
半導体製造装置	457,869
合計	640,364

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
半導体製造用等精密金型	189,046
半導体製造装置	1,247,315
合計	1,436,361

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
半導体製造用等精密金型関係買入部品	1,319
半導体製造装置関係買入部品	90,459
小計	91,779
工場用消耗品	13,584
販売促進用消耗品	266
その他	328
小計	14,179
合計	105,959

7) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
TOWA半導体設備(蘇州)有限公司	1,372,985
TOWA Europe GmbH	39,672
東和半導体設備(上海)有限公司	23,478
合計	1,436,135

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大島機工株式会社	200,024
株式会社ムラタ製作所	145,500
パンチ工業株式会社	88,225
株式会社ヌマタ	69,871
光伝導機株式会社	64,353
その他	432,139
合計	1,000,114

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	151,268
5月	218,011
6月	199,409
7月	431,424
合計	1,000,114

2)買掛金

相手先	金額(千円)
TOWAM Sdn.Bhd.	247,819
TOWA半導体設備(蘇州)有限公司	194,738
株式会社ムラタ製作所	157,948
株式会社バンディック	96,506
株式会社東進	63,493
その他	286,322
合計	1,046,828

3)短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社京都銀行	2,190,840
株式会社みずほコーポレート銀行	1,295,420
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
農林中央金庫	1,095,420
合計	5,581,680

4)長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社京都銀行	2,945,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,492,500
株式会社三井住友銀行	475,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	375,000
農林中央金庫	175,000
合計	(1,303,000) 5,462,500

(注) ()の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.towajapan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

・平成21年11月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動又は特定子会社の移動）の規定に基づく臨時報告書であります。

・平成22年3月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

TOWA株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分を行うことを決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TOWA株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、TOWA株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

TOWA株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本眞吾印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵圭一郎印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TOWA株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、TOWA株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

TOWA株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津靖史印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本眞吾印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

TOWA株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本眞吾印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵圭一郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。